



2017年7月27日

会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 代 表 者 名 執行役社長 宮崎 正啓
 (コード番号：8036、東証第一部)
 問 い 合 せ 先 CSR本部長付 横井 芳人
 (電話：03-3504-5138)

2018年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	164,238	9.8	15,675	△1.2	15,588	△5.0	15,660	△4.9	11,770	△8.7	11,716	△9.1
2017年3月期第1四半期	149,600	△0.7	15,867	27.6	16,406	38.8	16,464	38.1	12,892	67.0	12,888	67.0

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	85.19	—
2017年3月期第1四半期	93.71	—

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	574,540	365,115	364,766	63.5
2017年3月期	587,751	357,205	356,913	60.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	8.3	22,000	△23.0	22,000	△19.4	22,000	△19.8	16,000	△23.4	116.34
通期	680,000	5.5	46,000	△19.7	46,000	△14.2	46,000	△14.7	35,000	△12.9	254.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 2
(1) 業績の状況	P. 2
(2) キャッシュ・フローの状況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	P. 13

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

①当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益164,238百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比9.8%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)15,588百万円(前年同期比5.0%減)、税引前四半期利益15,660百万円(前年同期比4.9%減)、親会社株主に帰属する四半期利益11,716百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

②セグメント別の概況

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、新製品の拡販や海外向けの販売が好調に推移し大幅に増加しました。

バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要は堅調に推移しているものの顧客とのサプライチェーンにおける在庫調整等により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は39,739百万円(前年同期比13.2%減)、EBITは4,516百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、次世代先端プロセス投資やメモリー量産投資が好調に推移したことから増加しました。

評価装置においても、測長SEM及び外観検査装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は38,054百万円(前年同期比36.5%増)、EBITは11,409百万円(前年同期比46.2%増)となりました。

産業システム

社会インフラは、太陽光EPC大口案件の完工により減少しました。

産業インフラは、リチウムイオン電池製造装置が堅調に推移したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は15,240百万円(前年同期比0.6%増)、EBITは947百万円の損失(前年同期は523百万円の損失)となりました。

先端産業部材

工業材料は、素材関連取引の増加や海外向けの自動車部品が堅調に推移したことにより大幅に増加しました。

電子材料は、半導体関連や光通信関連部材が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は72,903百万円(前年同期比15.5%増)、EBITは1,109百万円(前年同期比150.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より11,949百万円減少し、177,834百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が減少したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減による支出が増加したこと、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ13,380百万円減少し、5,865百万円の支出に転じました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等による支出が増加しましたが、定期預金及び預け金の払戻の増加等により、前年同期に比べ1,511百万円支出が減少し、278百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ11,869百万円減少し、6,143百万円の支出に転じました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同期に比べ819百万円支出が増加し、6,363百万円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

日本では雇用状況改善により個人消費が堅調に推移するとともに企業の設備投資が増加するなど緩やかな景気の回復が持続しています。米国においても雇用の増加を背景に景気の回復が持続すると予想されますが、今後の経済政策には不透明感があります。欧州では企業収益の改善など緩やかな景気回復が期待されますが、英国のEU離脱交渉の動向が不安材料となっています。また中国経済の減速傾向や新興国の財政悪化が懸念されます。

当社を取り巻く事業環境は、科学・医用システム関連市場では、科学システムにおいて電子デバイス関連や環境・新エネルギー分野向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルにおいては、市場全体は堅調に推移するものの価格競争が厳しくなると予想されます。半導体製造装置市場では、メモリー向け投資を中心に堅調に推移すると予想されますが、一部顧客の投資時期には不透明感があります。産業システム関連市場では、社会インフラ及び産業インフラにおいて設備投資が活発化すると予想されます。先端産業部材関連市場では、素材価格が回復傾向にあり、自動車関連部材や光通信部材も堅調に推移すると予想されます。

当社の第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、電子デバイスシステムにおいて半導体製造装置の販売が堅調に推移していることや当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び今後の見通しを踏まえ、前回予想を次の通り修正しております。

2018年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想の修正（2017年4月1日～2017年9月30日）

	売上収益	調整後 営業利益	EBIT	税引前利益	親会社株主に 帰属する 四半期利益	基本的1株 当たり 親会社株主に 帰属する 四半期利益
前回発表予想 (A)	百万円 330,000	百万円 20,000	百万円 20,000	百万円 20,000	百万円 14,600	円 銭 106.16
今回修正予想 (B)	330,000	22,000	22,000	22,000	16,000	116.34
増減額 (B - A)	0	2,000	2,000	2,000	1,400	—
増減率 (%)	0	10.0	10.0	10.0	9.6	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2017年3月期第2四半期)	304,848	28,565	27,300	27,436	20,884	151.85

なお、通期の連結業績予想は、前回予想と同様の売上収益680,000百万円、調整後営業利益46,000百万円、EBIT46,000百万円、税引前利益46,000百万円、親会社株主に帰属する当期利益35,000百万円としております。

当社グループでは、2020年に向けてさらなる成長を加速させるため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定し、事業ポートフォリオ戦略にもとづく具体的な戦略及び施策を展開しています。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしていきます。

1. 要約四半期連結財務諸表
(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	189,783	177,834
営業債権	146,566	140,331
有価証券及びその他の金融資産	31,405	25,594
棚卸資産	100,851	106,686
未収法人所得税	452	152
その他の流動資産	4,109	6,152
流動資産合計	473,165	456,750
非流動資産		
有形固定資産	70,806	71,377
無形資産	7,897	7,941
持分法で会計処理されている投資	383	460
営業債権	994	871
有価証券及びその他の金融資産	10,487	13,809
繰延税金資産	22,805	22,112
その他の非流動資産	1,213	1,221
非流動資産合計	114,585	117,790
資産合計	587,751	574,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	121,342	116,748
その他の金融負債	17,202	17,125
未払法人所得税	13,899	4,129
未払費用	24,437	17,543
前受金	18,549	18,737
引当金	1,640	1,612
その他の流動負債	1,631	1,555
流動負債合計	198,700	177,448
非流動負債		
その他の金融負債	3,478	3,442
退職給付に係る負債	26,106	26,466
引当金	1,488	1,533
繰延税金負債	21	3
その他の非流動負債	752	533
非流動負債合計	31,846	31,977
負債合計	230,546	209,425
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	303,136	308,664
その他の包括利益累計額	10,532	12,858
自己株式	△356	△356
親会社株主持分合計	356,913	364,766
非支配持分	292	350
資本合計	357,205	365,115
負債及び資本合計	587,751	574,540

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上収益	149,600	164,238
売上原価	△111,228	△124,489
売上総利益	38,372	39,749
販売費及び一般管理費	△22,506	△24,075
調整後営業利益	15,867	15,675
その他の収益	54	46
その他の費用	△92	△48
営業利益	15,829	15,673
金融収益	632	46
金融費用	△60	△207
持分法による投資損益	5	76
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	16,406	15,588
受取利息	70	80
支払利息	△12	△8
税引前四半期利益	16,464	15,660
法人所得税費用	△3,572	△3,890
四半期利益	12,892	11,770
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	12,888	11,716
非支配持分	4	54
合計	12,892	11,770
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益： 基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	93.71	85.19

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期利益	12,892	11,770
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△800	1,372
純損益に組み替えられない項目合計	△800	1,372
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,428	808
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	268	150
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△4,160	958
その他の包括利益合計	△4,960	2,330
四半期包括利益	7,932	14,100
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	7,959	14,043
非支配持分	△28	58
合計	7,932	14,100

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日	7,938	35,662	267,903	6,375	△1,613	4,379
四半期利益			12,888			
その他の包括利益				△800		△4,397
四半期包括利益	—	—	12,888	△800	—	△4,397
自己株式の取得		△0				
配当金			△5,501			
所有者との取引額合計	—	△0	△5,501	—	—	—
2016年6月30日	7,938	35,662	275,290	5,575	△1,613	△18

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2016年4月1日	496	9,636	△349	320,790	264	321,054
四半期利益		—		12,888	4	12,892
その他の包括利益	268	△4,929		△4,929	△31	△4,960
四半期包括利益	268	△4,929	—	7,959	△28	7,932
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
配当金		—		△5,501		△5,501
所有者との取引額合計	—	—	△1	△5,502	—	△5,502
2016年6月30日	764	4,708	△350	323,248	236	323,483

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日	7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726
四半期利益			11,716			
その他の包括利益				1,372		804
四半期包括利益	—	—	11,716	1,372	—	804
自己株式の取得		△0				
配当金			△6,189			
所有者との取引額合計	—	△0	△6,189	—	—	—
2017年6月30日	7,938	35,662	308,664	5,053	3,191	4,530

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2017年4月1日	△66	10,532	△356	356,913	292	357,205
四半期利益		—		11,716	54	11,770
その他の包括利益	150	2,326		2,326	3	2,330
四半期包括利益	150	2,326	—	14,043	58	14,100
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
配当金		—		△6,189		△6,189
所有者との取引額合計	—	—	△1	△6,190	—	△6,190
2017年6月30日	84	12,858	△356	364,766	350	365,115

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	12,892	11,770
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	2,616	2,700
法人所得税費用	3,572	3,890
持分法による投資損益	△5	△76
受取利息	△70	△80
受取配当金	△139	△44
支払利息	12	8
有形固定資産、無形資産の売却等損益	12	12
営業債権の増減	4,024	7,098
棚卸資産の増減	△3,256	△4,901
営業債務の増減	△3,330	△5,705
前受金の増減	△2,210	155
退職給付に係る負債の増減	△1,725	362
その他	△3,959	△7,501
小計	8,435	7,689
利息の受取	70	73
配当金の受取	139	44
利息の支払	△9	△6
法人所得税の支払	△1,192	△13,665
法人所得税の還付	73	—
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,515	△5,865
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の払戻	—	6,000
有形固定資産の取得	△1,574	△4,404
無形資産の取得	△360	△390
有形固定資産の売却	120	18
無形資産の売却	226	—
有価証券及びその他の金融資産の取得	△251	△1,491
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	141	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	—	△148
その他	△91	3
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,789	△278

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
配当金の支払	△5,481	△6,172
非支配持分株主への配当金の支払	△20	△20
自己株式の取得	△1	△1
その他	△42	△170
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,544	△6,363
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△3,450	557
現金及び現金同等物の増減	△3,267	△11,949
現金及び現金同等物の期首残高	169,375	189,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,107	177,834

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	45,640	27,730	14,657	62,445	150,471	213	△1,084	149,600
セグメント間の 売上収益	169	143	490	697	1,499	224	△1,724	—
計	45,808	27,872	15,147	63,142	151,970	438	△2,808	149,600
セグメント損益								
EBIT	9,205	7,802	△523	443	16,927	△266	△255	16,406
受取利息(注2)	133	—	—	—	133	—	△63	70
支払利息(注2)	—	△8	△34	△66	△108	△2	99	△12
税引前四半期利益	9,338	7,794	△557	377	16,952	△269	△219	16,464

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。
(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	39,640	37,948	14,546	71,682	163,816	281	141	164,238
セグメント間の 売上収益	99	106	695	1,221	2,120	271	△2,391	—
計	39,739	38,054	15,240	72,903	165,936	552	△2,250	164,238
セグメント損益								
EBIT	4,516	11,409	△947	1,109	16,087	△200	△299	15,588
受取利息(注2)	60	—	—	—	60	—	20	80
支払利息(注2)	—	△3	△19	△45	△66	△1	59	△8
税引前四半期利益	4,576	11,406	△966	1,065	16,081	△202	△219	15,660

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。
(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

②報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
報告セグメント計	16,927	16,087
「その他」の区分の損益	△266	△200
セグメント間取引消去	△11	109
その他の調整額(注)	△244	△407
要約四半期連結損益計算書計上額	16,406	15,588

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

③報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業区分の変更に伴い「産業システム」に含まれていた一部製品を、「先端産業部材」に移管しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(重要な後発事象)

当社グループは、2017年4月26日に英国のOxford Instruments plcとの間で、同社の有する産業計測機事業の一部である原子分光製品（蛍光X線分析装置、磁気誘導計測装置、発光分光分析装置、レーザー誘起ブレークダウン分光分析装置）の事業（以下、「対象事業」）に関して同社の子会社株式取得及び同社の子会社から事業譲受する買収契約を締結し、同社の子会社の株式取得および同社の子会社からの事業譲受を2017年7月3日に完了しました。

i)株式の取得及び事業譲受の理由

当社グループでは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げ、「お客様が最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献をする」ことをミッションとして事業を推進しています。2016年4月には「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進する」を基本方針とした2018年度までの中期経営戦略を策定し、2020年に向けたさらなる成長の加速を実現するために、具体的な戦略及び施策を展開しています。

当社グループの主力事業である科学システム事業では、中期経営戦略のもと「科学機器のグローバルメジャープレーヤーをめざす」を事業ビジョンとし、自社開発はもとよりアライアンス、M&Aで技術・製品・販売網の強化を推進しています。

同社はOxford Universityからスピニアウトした分析装置のグローバル企業です。この度、当社グループは同社から対象事業を取得することについて合意しました。

同社が製造・販売する原子分光製品にはベンチトップ型とハンドヘルド型があり幅広いラインアップを有しています。特にハンドヘルド型や持運び可能な可搬型装置は幅広い分野で現場の品質管理ツールとしての活用が拡大しています。一方、当社グループの科学システム事業ではベンチトップ型の原子分光製品に強みを有しており、今回の対象事業の取得により、同社が強みを有するハンドヘルド型の原子分光製品を組み合わせたラインアップ強化により、実験室での精密分析から現場での分析までさまざまな試料形態や測定シーンなどのニーズにお応えすること

が可能になります。また同社が構築したワールドワイドでの販売ネットワークが当社グループに加わることで、さらなる販売体制の強化が図れます。

ii) 被取得企業の名称※

国	旧社名	新社名
英国	Materials Analysis Limited	Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd.
ドイツ連邦共和国	Oxford Instruments Analytical GmbH	Hitachi High-Tech Analytical Science GmbH
フィンランド共和国	Oxford Instruments Industrial Analysis Oy	Hitachi High-Tech Analytical Science Finland Oy
中華人民共和国	Oxford Instruments (Shanghai) Co. Limited	Hitachi High-Tech Analytical Science Shanghai Co., Limited
アメリカ合衆国	Baker Avenue Services Inc.	Hitachi High-Tech Analytical Science America, Inc.

※各社の新社名は、各国当局の認可後に決定します。

iii) 持分比率

対象事業に属する同社子会社の株式を100%取得しました。

iv) 取得価額

80百万ポンド(約11,200百万円) ※

※上記取得価額は事業価値評価金額であり、取引実行時に純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行う予定です。

なお、株式の取得及び事業の譲受実行日における取得資産及び引受負債の公正価値の計算が未了のため財務上の影響等は記載しておりません。